



平成 26 年度 個人評価の集計・分析

文化教育学部評価委員会

2016年2月

目 次	ページ
1 個人評価の実施状況	
(1) 実施率等	2
(2) 実施概要	3
2 評価領域別の集計及び分析	
(1) 教育の領域	4
(2) 研究の領域	8
(3) 国際・社会貢献の領域	12
(4) 組織運営の領域	17
* 学部評価委員名簿	21

1 平成 26 年度個人評価の実施状況

（1）実施率等

平成 26 年度個人評価では、対象となる教員 100 人中 98 人が活動実績の報告を行った。

表 1-1 平成 26 年度個人評価実施率

講座等	対象教員数	未提出者数	実施率
教育学・教育心理学講座	8	0	100%
教科教育講座	17	0	100%
理数教育講座	9	1	89%
音楽教育講座	5	0	100%
日本・アジア文化講座	13	0	100%
欧米文化講座	16	1	94%
地域・生活文化講座	7	0	100%
環境基礎講座	7	0	100%
健康スポーツ科学講座	6	0	86%
美術・工芸講座	8	0	100%
教育実践総合センター	4	0	100%
合 計	100	2	98%

（２）実施概要

平成 26 年度の個人評価様式は平成 20 年度に改訂したものをを用いた。平成 27 年 3 月 11 日付けで、各教員に「平成 26 年度 活動実績報告書」と題した提出依頼メールを送付した。その後、各講座の評価委員によって回収と集計が行われた。依頼文の内容は下記のとおりである。

平成 27 年 3 月 11 日

文化教育学部教員 各位

文化教育学部長 甲斐今日子

平成 26 年度 個人評価活動実績報告について(依頼)

平成 26 年度個人評価活動実績報告書(別紙様式 2 及び 3)を添付しますので、下記のとおり提出の方、よろしくお願い致します。

記

1 提出様式(添付様式)

平成 26 年度の活動実績報告書(別紙様式 2 及び 3)

2 提出先

平成 27 年度の各講座等の評価委員

3 提出期間

平成 27 年 4 月 1 日(水)～30 日(木) 17 時まで

2 評価領域別の集計及び分析

（1）教育の領域 学部全体の分析

① 講義の担当時間数について

提出された教員 98 名（平成 22 年度 113 名、平成 23 年度 108 名、平成 24 年度 103 名、平成 25 年度 100 名、）の活動実績報告書をみると、平成 26 年度に文化教育学部で開講された専任教員の学部担当時間総数は 25,257 時間で、32 時間(平成 22 年度より 15+1 コマ)を 1 コマとして換算すると担当件数は約 790 コマで、単純に平均して 1 人当たり約 8.1 コマの担当となる。前年度の同様の学部担当時間総数は 24,891.5 時間で、32 時間を 1 コマとして 778 コマ、一人当たり平均は 7.8 コマで、昨年と比べてより微増ではある。

ここ近年の担当授業コマ数の推移は図 2-1 のようになり、全体のコマ数と一人当たりのコマ数はほぼ一定している。

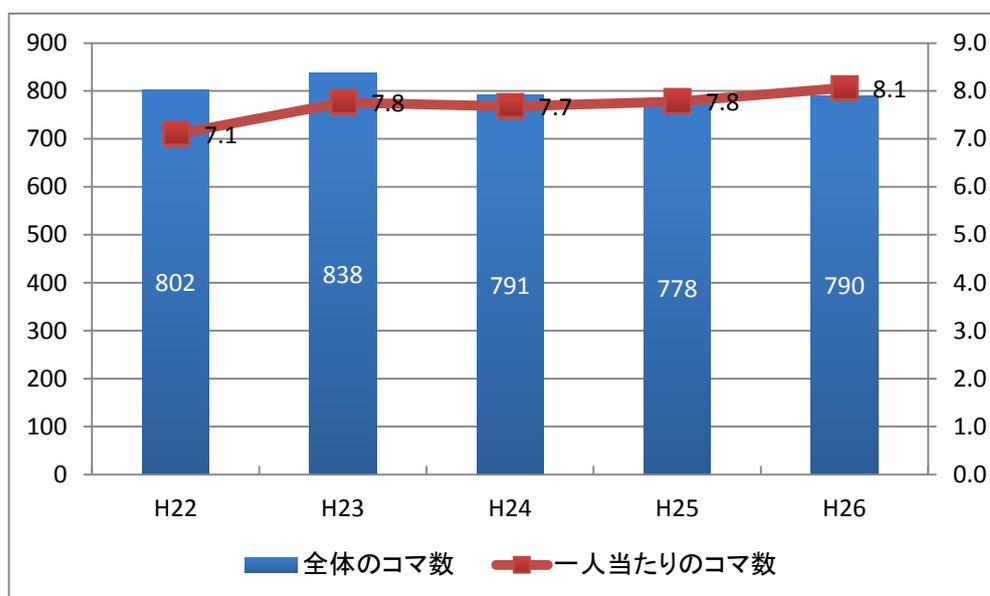


図 2-1 学部担当授業コマ数の推移

教養教育の担当時間数についてみると、平成 26 年度は 4,109 時間で、平成 23 年度の 4,784 時間、平成 24 年度の 4,561.5 時間、平成 25 年度の 4,047 時間と減少傾向にあったが、平成 26 年度はやや増加している。一人当たり約 1.3 コマの担当であるのは平成 25 年度と変わらない。

教養教育、学部、大学院を合わせた担当時間数は、平成 25 年度は時間で一人当たりの平均コマ数は 12.2 コマで、平成 24 年度の 37,688.5 時間、一人当たり平均 11.8 コマよりも僅かな増ではある。

教員一人当たりの担当コマ数の推移は、定年教員の不補充や非常勤教員の削減が背景に

あると思われるが、その他にも学部・大学院における教育実習を始めとするカリキュラム改革などにも影響される。教育活動のみならず研究活動や地域貢献、組織運営その他多方面において実質的かつ発展的な実績を要求されている教員の昨近の現状を考えると、学部全体としての様々な実績のより良い方向への発展に対しては、講義時間の適正化が喫緊の課題となろう。

表 2-1 講座別の担当授業時間

講座	教・心・センター	教科教育	理数教育	音楽教育	日本・アジア	欧米文化	地域・生活・文化	環境基礎	健康・スポーツ	美術・工芸	学部計
教員数	12	17	8	5	13	15	7	7	6	8	98
教養担当時間	316	488	143	112	540	1632	144	211	300	223	4109
学部担当時間	3152	5481	1487	1630	1975	2621	1617	1967	2197	3130	25257
大学院担当時間	846	2337	514	698	502	990	750	332	818	1232	9019
講座合計	4314	8306	2144	2440	3017	5243	2511	2510	3315	4585	38385

② 教育改善の実施について

教育改善の実績（授業評価を参考に授業内容・方法の改善、授業のための教材等の作成、教育内容等に関する研究活動、TA・RAの採用、HPを通じた全ての担当科目のシラバス公開、HPを通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成、教育関係の研修への参加、リメディアル教育の実施、公開授業の実施、その他の教育改善）についての各項目の件数を全提出教員数で割り、実施率を図示すると図2-2のようになる。

実施率の高いものから見ると、「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」が平成 26 年度は 93.9 %（平成 25 年度は 95.0 %）、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」が 92.9 %（平成 25 年度は 91.0 %）、「授業評価を参考に授業内容・方法の改善」が 91.8 %（平成 25 年度は 94.0 %）、「授業のための教材等の作成」が 74.5 %（平成 25 年度は 76.0 %）である。前年度と比較して、全体的に少し増加している。特に「教育内容等に関する研究活動」昨年度より増加し平成 26 年度は 62.2 %となっている。

なお、「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」の項目については 100 %の実施が要求される項目であり、必要に応じた努力が望まれる。

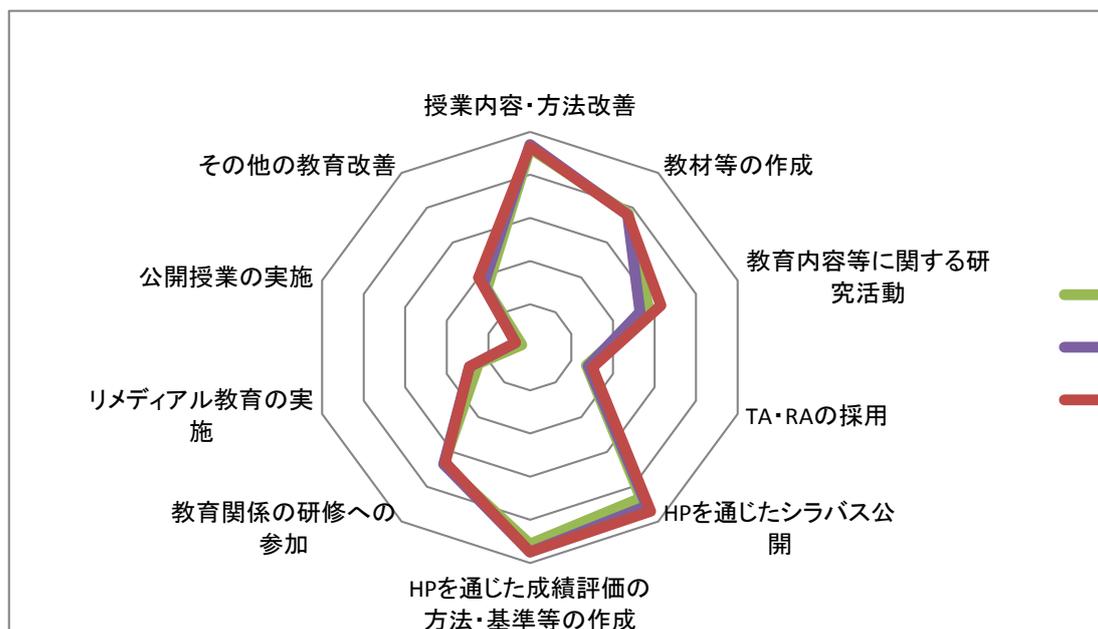


図 2-2 教育改善の実施率(学部全体：%)

③ 学生支援の実施について

同様に学生支援の実施についてみると、平成 26 年度にはオフィスアワーの実施：98 %（平成 25 年 95 %）、学年担任・クラブ顧問：87 %（平成 25 年 81 %）、就職のための特別指導：68 %（平成 25 年 68 %）において積極的な学生支援が行われていることが示されている。一方で、学生研修の引率：63 %（平成 25 年 60 %）、留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等：34 %（平成 25 年 27 %）、研究生の指導：11 %（平成 25 年 8 %）、学生の海外派遣：22 %（平成 25 年 18 %）、短期プロ等による留学生指導：27 %（平成 25 年 34 %）等の項目に関しては数値的には改善しているものも多いが、学生研修の引率を除けば総じて低調である。

よって学生支援においては、前年度と顕著な差異が認められず、半ば数値が固定化している状況もあるが、短期留学プログラムなど年毎の受入数の変動があるものを除けば、全体的には上向きに堅調である。

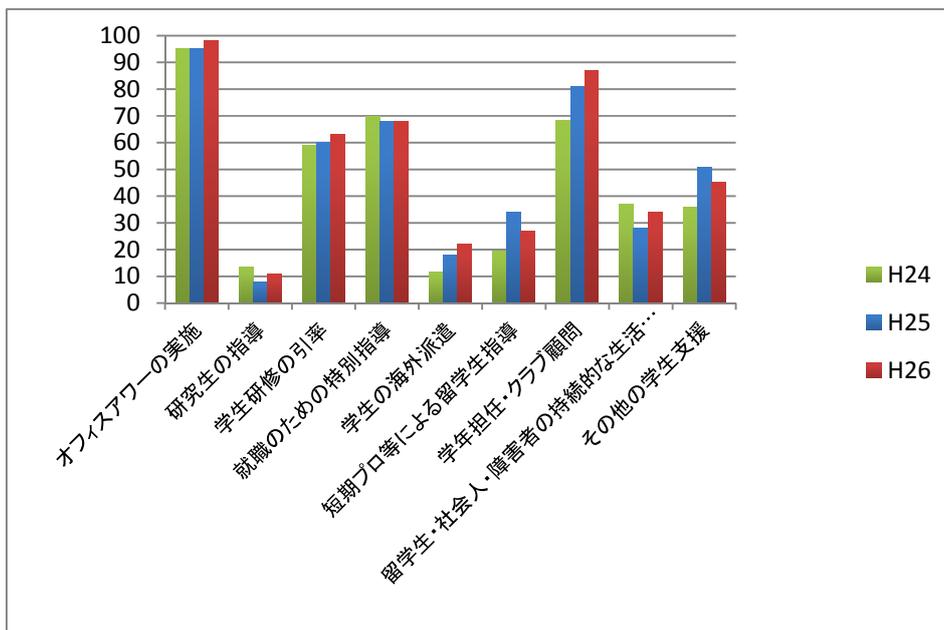


図 2-3 学生支援の実施率(学部全体: %)

④ 研究指導について

学部主査、学部副査、大学院主査、大学院副査の 4 つの分類別に担当件数を示した。平成 26 年度では教員一人当たり 2.6 人の学生に対して主査としての研究指導を実施している。また副査は同 2.0 人であり、両者を合わせると約 4.6 人の担当となる。学部学生の指導数は前年度と比較すれば、退職者不補充の影響もあり、やや数値上の伸びが見られる。

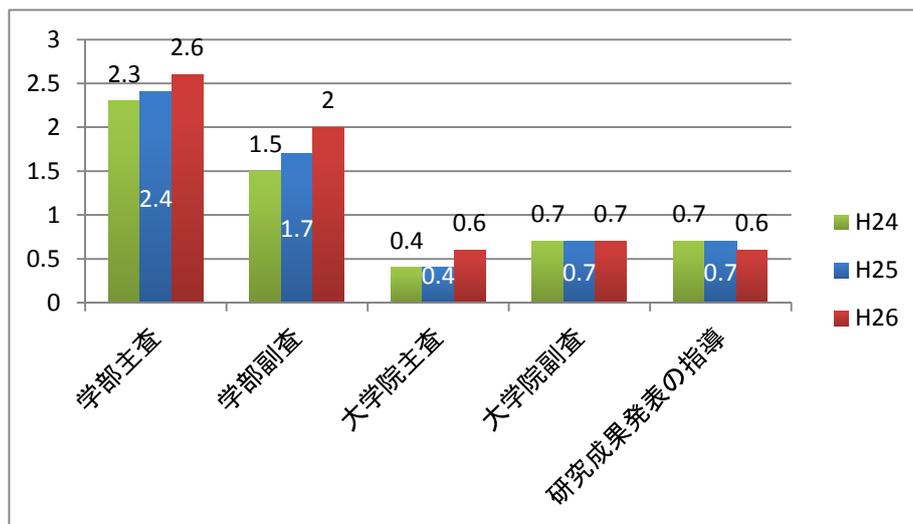


図 2-4 研究指導(学部主査、学部副査、大学院主査、大学院副査)の 1 人当たりの担当人数の推移(主査・副査別: 件)

（２） 研究の領域

① 評価項目の集計と対昨年度比較

各評価項目の講座別集計結果を表 2-2 に示した。対象教員総数は 98 名で、各項目別に平成 26 年度の活動実績を見てみたい。

「専門書等の出版」は昨年度の 50 冊から数を減らし 40 冊であった。講座単位でみると、日本・アジア文化講座の 9 冊（単著：2、共著：7）が最大で、欧米文化講座の 7 冊、教科教育講座の 6 冊が続いている。

「国内外学術活動」については、「国際・全国規模の芸術・演奏・競技活動」が 19 件「その他の芸術・演奏・競技活動」が 42 件と昨年度（それぞれ 19 件、47 件）と比べて例年と変わらない。特に美術・工芸講座は「国際・全国規模の芸術・演奏・競技活動」に 17 件の活動があり、「その他の芸術・演奏・競技活動」の 22 件とあわせて積極的な学術活動を行っていることが窺える。また、音楽教育講座も計 17 件の活動を行っている。

「学術雑誌への記載」においては、「審査制・依頼論文」で昨年度の 63 件から今年度は 30 件へ半減したが、「無審査制」においては 109 件と昨年度の 1.6 倍あった。教育学・教育心理学・実践センター講座の 28 件、教科教育講座の 34 件、が例年通りに多くの論文発表を行っている。

「国内外学術講演」に関する平成 26 年度の活動件数は前年度を上回っている。「国外」では 11 から 13 件、「国内」は 31 件から 32 件へ増加した。

「専門分野の学術活動」は 48 件で、昨年度 42 件から増加している。欧米文化講座 15 件、教科教育講座 12 件などが報告され、活発な活動がなされていると評価できる。

「学会賞等」も学部全体で 12 件が報告され、昨年度の 1.5 倍となっている。そのうち 10 件が教科教育講座であった。

「学会の開催」の件数は、20 件から 23 件へと増加した。最多は美術・工芸講座の 8 件であった。

「学会発表等」の件数は、「研究発表」で 131 件から 100 件へ、「座長等」で 29 件から 28 件へと減少し、合計で 160 件から 128 件へと減少している。前者では、教科教育の 26 件が最大で、健康スポーツ科学講座の 15 件、教育・心理学・センター講座の 15 件がそれに続いている。これら講座は前年度と同様に活発な学会発表等を行っており、この分野での活発な活動をみてとれる。

「学会役員等」は 80 件と減少している。「学会出席」は前年度の 231 回から今年度は 199 回へと減少した。学部全体として教員一人当たり 2 回を上回る。

「外部資金申請」は、「科研費を含む学外からの教育研究資金獲得状況の報告」であるが、昨年同様この項目は個人評価項目のなかで特に注目されるべきものである。平成 22 年度に実施された第一期中期目標期間中の評価を受けて、科学研究費申請数増加に関する改善が本学部にも求められているからである。結果は、採択数が、研究責任者及び共同責任者を合わせて、前年度の 79 件から、本年度は 76 件となった。また、不採択は昨年度が 43 件、

平成 26 年度は 40 件とほぼ同じであった。科学研究費補助金の申請に関しては、すべての組織で申請がなされている。昨年度と比較しても外部資金の重要性がより一層認知されてきたといえるが、他学部に比べるとその申請数、金額とも低いといわれており、今後も継続的な改善が必要である。「国内外共同研究」の件数は、国内：49 件、国外：11 件となり、昨年度（48 件、9 件）に比べると微増した。教科教育講座で 14 件の報告があった。「特許等」は 3 件あった。

表 2-2 学術・研究実績の講座別集計

区 分		総数	教育・心理 センター	教科教育	理数	音楽	日ア	欧米	地域生活	環境基礎	健康スポ	美術工芸
提出者		98	12	17	8	5	13	15	7	7	6	8
専門書等の出版	単著（編）	10	0	3	0	0	2	5	0	0	0	0
	共著（編）	30	4	3	1	1	7	2	4	4	1	3
国内外学術活動	国際・全国規模の芸術・演奏・競技活動（件）	19	0	1	0	1	0	0	0	0	0	17
	その他の芸術・演奏・競技活動（件）	42	0	2	0	16	0	0	0	0	2	22
学術雑誌への記載	審査制・依頼論文（件）	30	3	4	6	0	3	5	1	2	6	0
	無審査制（件）	109	25	30	7	2	6	11	2	8	12	6
国内外学術講演	国外（回）	13	2	6	1	0	1	1	0	0	2	0
	国内（回）	32	16	5	4	0	0	1	0	2	3	1
専門分野の学術活動（件）		48	2	12	1	0	9	15	0	0	3	6
学会賞等（件）		12	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
学会の開催（件）		23	1	1	2	0	0	6	1	3	1	8
学会発表等	研究発表（件）	100	15	26	3	1	10	13	7	10	15	0
	座長等（件）	28	4	9	0	1	0	5	3	2	4	0
学会役員等（件）		80	13	15	4	3	5	12	11	2	13	2
学会出席（回）		199	35	45	10	2	20	48	12	12	14	1
外部資金（科学研究費を含む）申請	採択（研究責任者）（件）	32	6	6	3	0	4	8	3	0	1	1
	採択（共同責任者）（件）	44	17	4	0	0	5	9	2	2	3	2
	不採択	40	3	8	4	1	4	7	1	6	4	2
国内外共同研究	国外（件）	11	1	0	2	0	4	1	0	2	0	1
	国内（件）	49	3	14	5	1	9	4	2	8	2	1
特許等		3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
その他（件）		32	5	6	1	2	6	4	4	0	0	4

②研究の領域における教員の活動評価の推移

評価項目における件数の多寡が必ずしも各講座・センターに対する評価の優劣に直結するわけではない。その背景として、

- (1) 講座・センターの構成員数の相違（最少で 5 名（音楽教育講座）、最多で 17 名（教科教育講座））
- (2) 各講座・センターに関わる専門分野の多様性と、それに伴う研究業績の発表形態や評価基準の相違

がある。しかし、講座毎に分析・蓄積されてきた本学部の集計データは、少なくとも講座・センター単位の活動水準を示す一つである。その意味で、各講座・センターの構成員は、過去の数値の変化に一応留意しておく必要があると思われる。以下、いくつかの評価項目に関して近年の推移を確認したい。

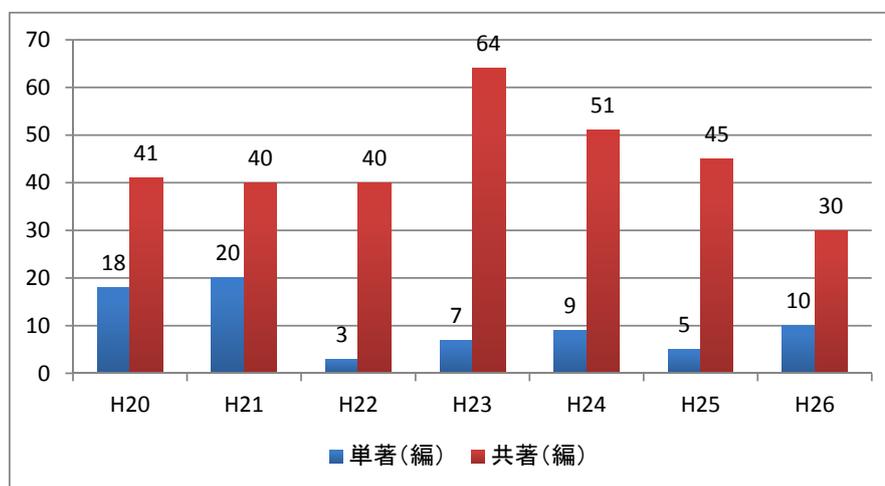


図 2-5 研究領域の成果の推移(専門書の出版)

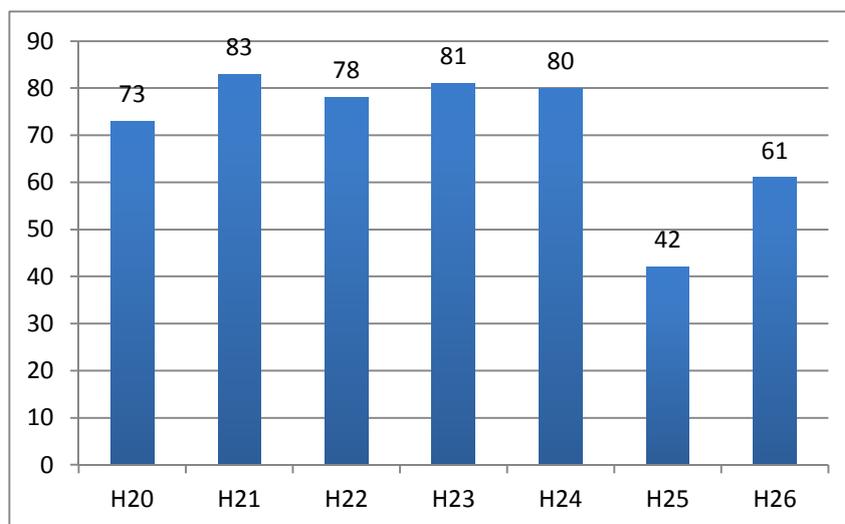


図 2-6 研究領域の成果の推移(芸術活動・演奏活動・競技活動件数)

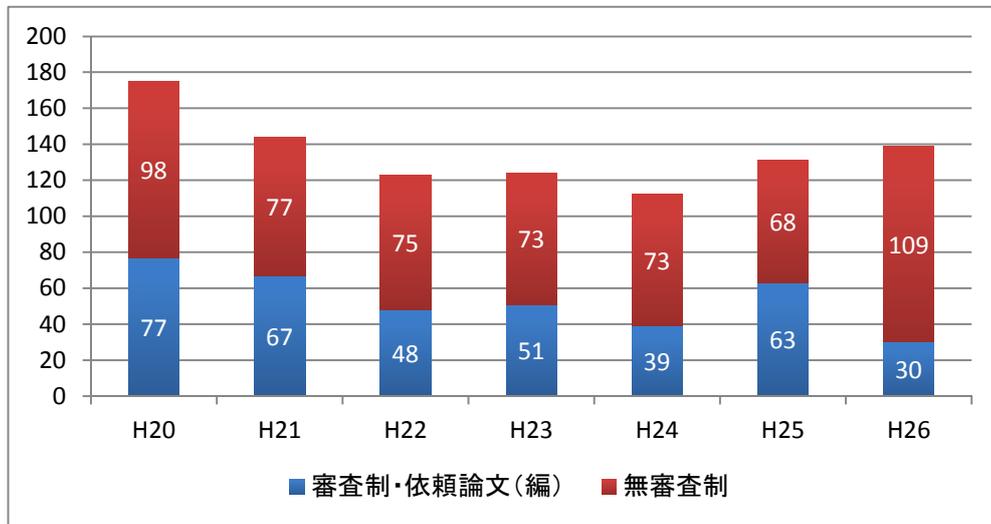


図 2-7 研究領域の成果の推移(学術雑誌への記載:編)

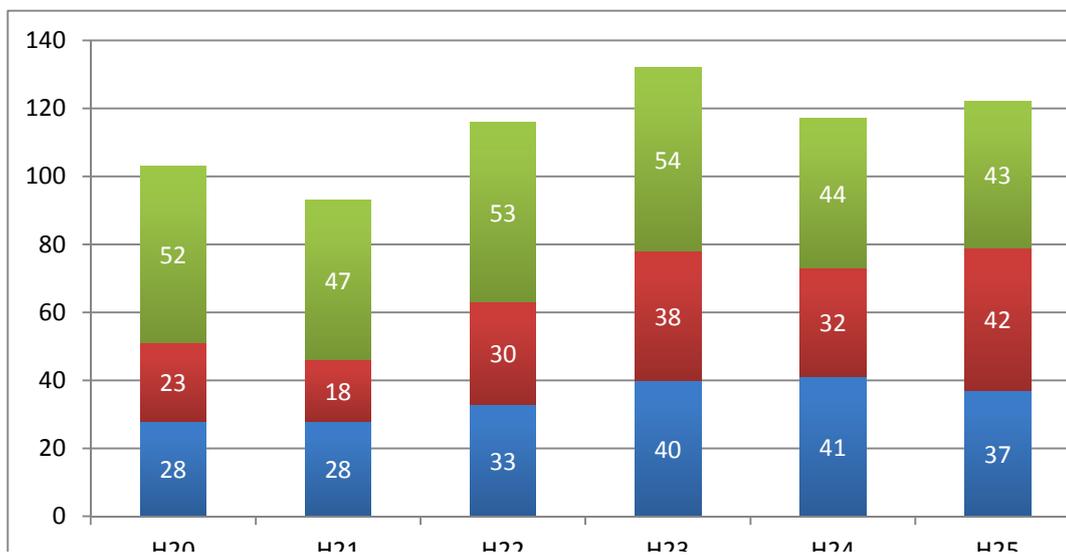


図 2-8 研究領域の成果の推移(外部資金(科学研究費を含む)申請件数)

（３） 国際・社会貢献の領域

①国際貢献の実績：

国際貢献活動の報告項目は、国際交流、国際学会、交流協定、国際協力、共同研究、英語版の HP、その他の 7 つである。各評価項目の詳細は以下のとおりである。

- （１）国際交流：学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献および運営、参加
- （２）国際学会：国際学会、国際会議、国際シンポジウム、国際交流会などへの貢献、運営、参加
- （３）交流協定：外国の諸地域・諸機関などの文化交流・交流協定への尽力
- （４）国際協力：JICA、JETRO 等の制度組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施
- （５）共同研究等：外国人研究者の受け入れ、留学生の派遣
- （６）HP：講座や個人のホームページの開設（外国語版を含む）

表 2-3 は上記の評価項目に基づいて講座別に集計した実績である。ここでも教育学・教育心理学講座と教育実践総合センターを一つの組織として集計している。

表 2-3 国際貢献の実績(講座別:件)

区分	国際交流		国際学会		交流協定	国際協力	共同研究等	外国語 の HP
	運営	参加	運営	参加				
教・心・センター	0	0	0	0	0	0	0	4
教科教育	2	1	0	2	0	0	1	5
理数教育	0	0	0	2	0	0	0	2
音楽教育	1	0	0	0	0	0	0	3
日・ア	1	4	1	1	0	0	1	11
欧米	6	3	1	1	4	1	2	3
地域・生活	1	2	0	0	0	0	1	7
環境基礎	2	1	0	0	1	0	0	7
健・スポーツ	1	0	0	3	0	0	0	3
美術工芸	0	6	0	0	4	1	1	8
合計	14	17	2	9	9	2	6	53

まず学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献活動、すなわち国際交流活動である。平成 26 年度においては、運営が 14 件、参加が 17 件の報告があった。平成 25 年度に比べると微増している。ここ近年の推移は次図のようになっている。

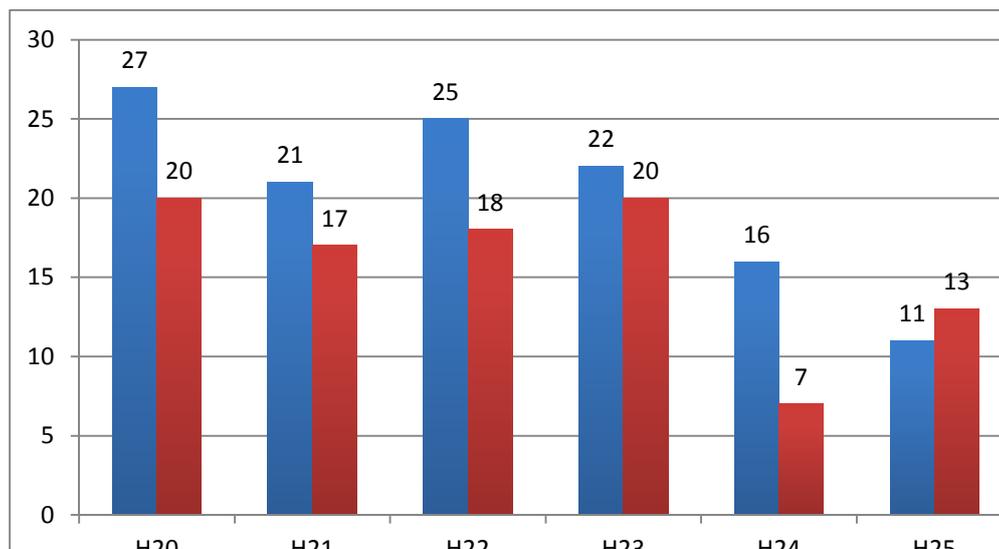


図 2-9 国際交流活動の推移(件)

次に、国際学会等の活動である。国際学会等の活動に関しては、運営が 2 件、参加が 9 件と大きく減少した。国際関係の新課程の廃止が決定しており難しい状況ではあるが、ピーク時の水準にまで回復させる努力が求められる。

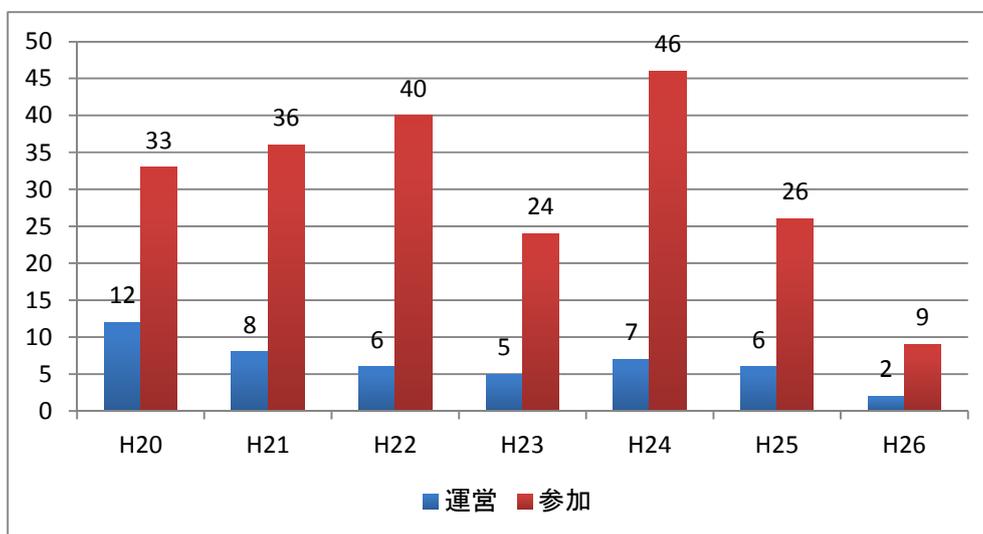


図 2-10 国際学会活動の推移(件)

交流協定等の活動は 9 件で昨年と同水準であった。英語でのホームページ作成については、昨年度の 44 件より、やや増加し 53 件であった。海外向けの情報発信が恒常的に行われるようになってきたことが伺われるが、引き続き Web ページ等での積極的な情報発信への取り組みが必要であると思われる。

②地域貢献の実績：

本学部における地域貢献の活動は、審議委員、組織協力、講習会等、マスコミ、技術移転、社会参加、公開講座、附属施設との共同研究、附属施設での指導・助言その他の 10 項目で活動報告を行っている。各評価項目の具体的内容は以下のとおりである。

- (1) 審議委員：国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動
- (2) 組織協力：市町村行政、教育委員会、民間企業など地域諸組織との連携協力
- (3) 講習会等：地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営
- (4) マスコミ：マスコミ・メディアとの連携交流（学識者としての出演・寄稿・助言など）
- (5) 技術移転：地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力
- (6) 社会参加：地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力など社会参加
- (7) 公開講座：本大学・本学部が行う市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師
- (8) 共同研究：附属学校園等附属施設との共同研究（授業研究、教材開発など）や教員の相互交流
- (9) 指導助言：附属学校園等附属施設で行われる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言

表 2-4 は講座別の実績を評価項目別に集計したものである。

表 2-4 地域貢献の実績(講座別件数)

区 分	報告者数	審議委員	組織協力	講習会等	マスコミ	技術移転	組織運営	社会参加	個人参加	社会参加	公開講座	共同研究	指導助言
教・心・センター	12	35	14	66	14	0	3	4	2	4	78		
教科教育	17	3	23	32	4	0	5	5	9	24	88		
理教教育	8	2	1	4	0	0	1	3	0	0	0		
音楽教育	5	6	0	10	1	2	1	1	2	3	8		
日・ア	13	8	0	5	3	0	0	2	5	0	0		
欧米	15	15	6	22	15	0	5	1	4	1	3		
地域生活	7	17	0	6	1	0	0	4	4	0	0		
環境基礎	7	7	3	12	2	0	3	1	0	0	0		
健・スポ	6	16	9	16	3	1	7	0	2	4	5		
美術工芸	8	9	15	7	10	1	6	1	4	1	1		
合 計	98	118	71	180	53	4	31	22	32	37	183		

まず行政組織の審議委員等の活動をみると、平成 26 度は 118 活動が報告された。ここ近年における学部構成員の積極的な活動が継続されているため、地域社会における積極的かつ強い連携・協力活動が行なわれているといえる。

次に地域諸組織との連携協力活動、すなわち組織協力をみると、ほぼ同数の 71 件の報告があった。図 2-11 に示すように、近年、増加傾向が生じている。地域の大学としての責務を果たしていると言えよう。

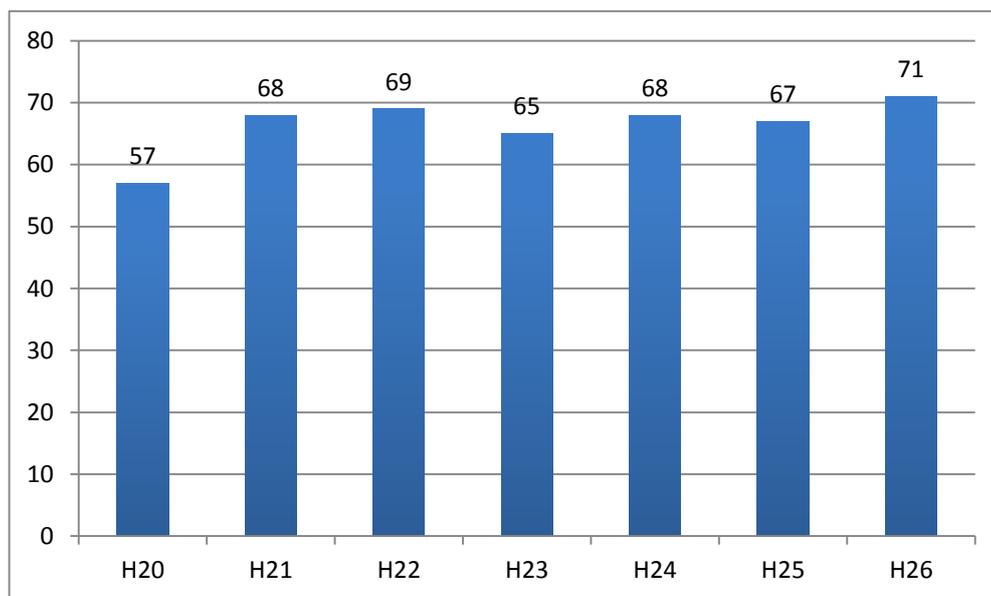


図 2-11 組織協力活動の推移(件数)

地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師及び運営活動については 180 件、マスコミ・メディアとの連携交流を表すマスコミ等の活動については 53 件が報告されており、両方とも継続的に実施されていることが窺える。

地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力などを報告する社会参加は組織運営と個人参加をあわせて 53 件であり、昨年度（45 件）よりも増加している。市民公開講座や社会人再教育などの活動実績を報告する公開講座等の活動（32 件）については、昨年度（36 件）からやや減少している。

最後に附属学校園での活動実績をみてみたい。共同研究に関しては 37 件であり、昨年度（41 件）よりも若干減少している。この項目の特性から活動件数は教科教育講座に集中していることが課題である。

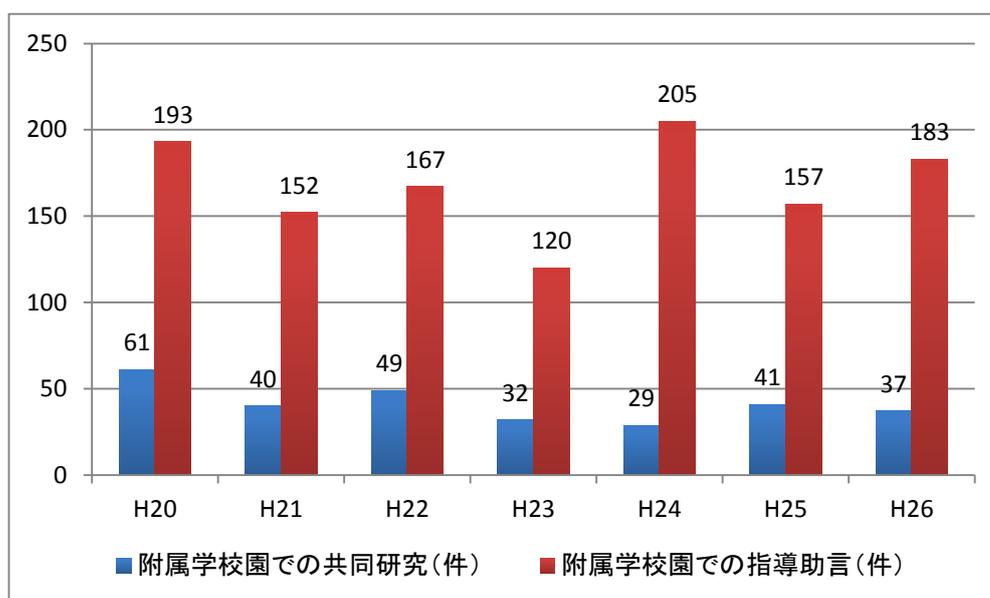


図 2-12 附属学校園での活動の推移

附属学校園での指導・助言が昨年度の 157 件から 183 件へと増加している。ここ数年の状況からすると多少の増減があっても、継続的に活動がなされていることが窺える。国際貢献・地域貢献の領域での活動では、附属学校園との取組が活発になっているため、維持していくことが求められよう。一方で、地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営等において、地域に根付いた地道な教育関係の活動が積極的に展開されることは、本学・本学部の使命であり、今後も継続的にこれらの活動が行われることが望まれる。

佐賀大学文化教育学部にとって、国際化の促進、地域との連帯はともに非常に重大な課題である。これらの活動は学部の将来を決定するような重要な活動領域である。各教員がそういう自覚のもとにさらに積極的に活動をすすめる必要があると考えられる。

本学部の構成員は、専門が多岐にわたっているため、講座間でかなりのばらつきがみられる。しかし、逆にいえば、こういった多様性こそが本学部の強みである。文化教育学部は「文化と教育について総合的かつ融合的に学ぶ学部」を看板としており、各教員が自ら得意領域においてさらに積極的に活動することにより、学部全体として活動が活発化することが求められている。

（４） 組織・運営の領域

組織運営の領域は、「学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動（件）」、「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件）」、「学部・課程の委員・検討部会等の委員（件）」、「教授会・委員会の出席実績（教授会出席、研究科委員会出席）」、「大学や学部が開催する行事への参加時間数」、「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件）」、「教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動（件）」、「入試における出題委員・採点委員等（件）」、「その他（件）」の計 10 項目に分け、評価している。ただし、「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件）」、「教授会・委員会の出席実績（教授会出席、研究科委員会出席）」、「入試における出題委員・採点委員等（件）」および「その他（件）」等については分析を割愛した。

以下、組織運営の項目別に検討したい。

表 2-5 講座・実践センター別にみた組織運営活動

講座・実践センター名	学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表(件)	教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動(件)	学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)	教授会・委員会の出席実績(80%以上の場合1を記入)		大学や学部が開催する行事への参加時間数	学部・課程の代表として全国・地区の会議・研修への参加(件)	教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動(件)	入試における出題委員・採点委員等(件)	その他(件)	構成員人数(報告者数)
				教授会出席	研究科委員会出席						
教・心センター	8	4	34	12	10	13	5	2	11	11	12
教科教育	17	1	39	17	16	25	10	2	60	14	17
理教教育	5	0	14	8	8	6	1	1	12	3	8
音楽教育	4	0	10	5	5	6	0	0	14	4	5
日・ア	5	1	13	7	6	10	0.5	4	8	6	13
欧米文化	15	0	17	13	8	23	7	9	24	10	15
地域・生活	6	1	10	7	6	118	7	2	9	8	7
環境基礎	8	0	13	6	6	15.5	1	1	13	3	7
健スポ	5	3	10	6	6	21	5	1	8	2	6
美術・工芸	7	0	16	8	8	108	2	1	70	39	8
全体	80	10	176	89	79	345.5	38.5	23	229	100	98

① 学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表

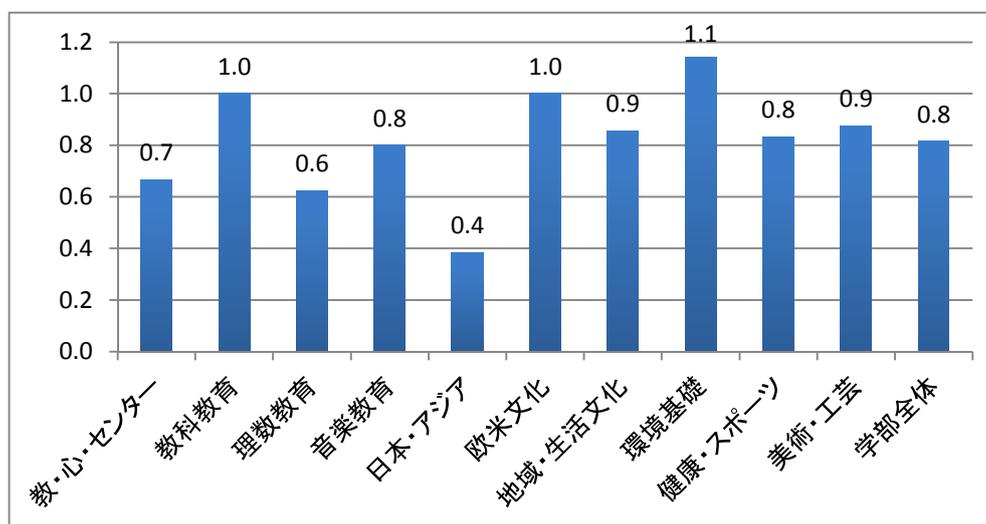


図 2-13 学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表の活動(1人当たりの件数)

上記図 2-13 は学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表の活動を講座別にみたものである。この項目での活動実績は学部全体で 80 件の報告があった。これは昨年度より 0.1 ポイント減の一人当たり 0.9 件である。昨年度が一人当たり 1.0 件であったことと、1.0 件以上講座（つまり一人一役以上）の数は昨年 4 講座から 2 講座へ半減していることから、昨年に引き続き少しずつではあるが個人負担の軽減と講座間の平準化が図れたと読むことができる。最大は環境基礎講座の 1.1 件であり、最小は日本・アジア講座の 0.4 件であった。

② 学部・課程の委員・検討部会等の委員

以下に学部・課程の委員・検討部会等の講座別 1 人当たりの件数を示した図（2-14）を示す。これは学部の委員会活動を示す指標である。全体では 1 人当たり 1.8 件の委員会活動に従事していて昨年度よりも 0.2 ポイントの増となった。さらに講座間の差は昨年の 1.6 ポイントに対し 1.8 ポイントと広がっている。教員数が少ない講座では、教務委員や入試委員など最低限必要な委員会に参加を絞るなど工夫はしてきているが、昨年と同じく、文化教育学部全体の教員総数が減っているため、結果的に個人負担が増したと考えられる。

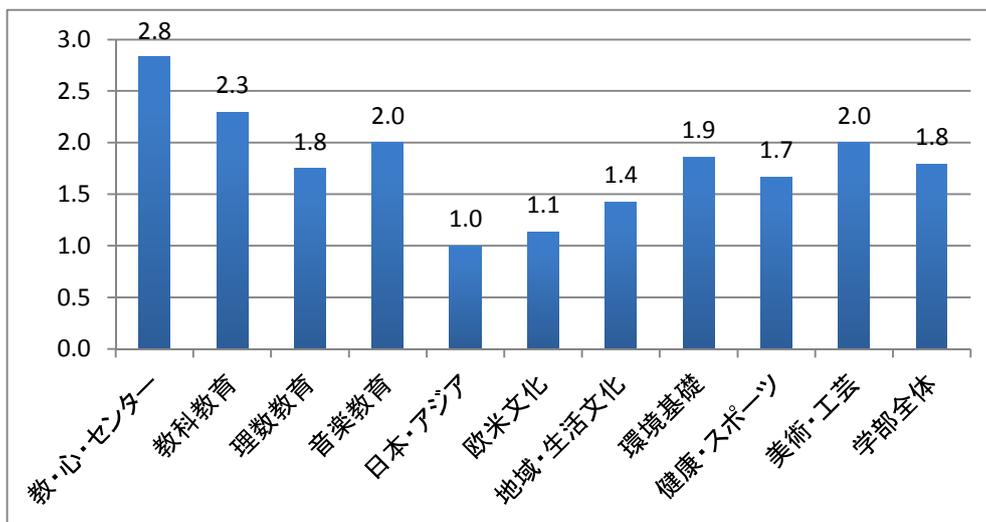


図 2-14 学部・課程の委員・検討部会等の活動(1人当たりの件数)

③ 大学や学部が開催する行事への参加時間数

大学や学部が開催する行事への参加時間数に関しても講座間での差異が存在している。教授会の日程に合わせて人権教育講演会や FD 講演会を企画した結果、学部全体では昨年度の 3.4 時間から 3.5 時間と一人当たり 0.1 時間増加した。昨年突出した参加時間であった環境基礎講座の数字は、特定の個人の参加数が多いことに起因していた。今年度は地域・生活文化講座と美術・工芸講座が高めの数値を示している。これも特定の個人の参加数が多いことに起因している。

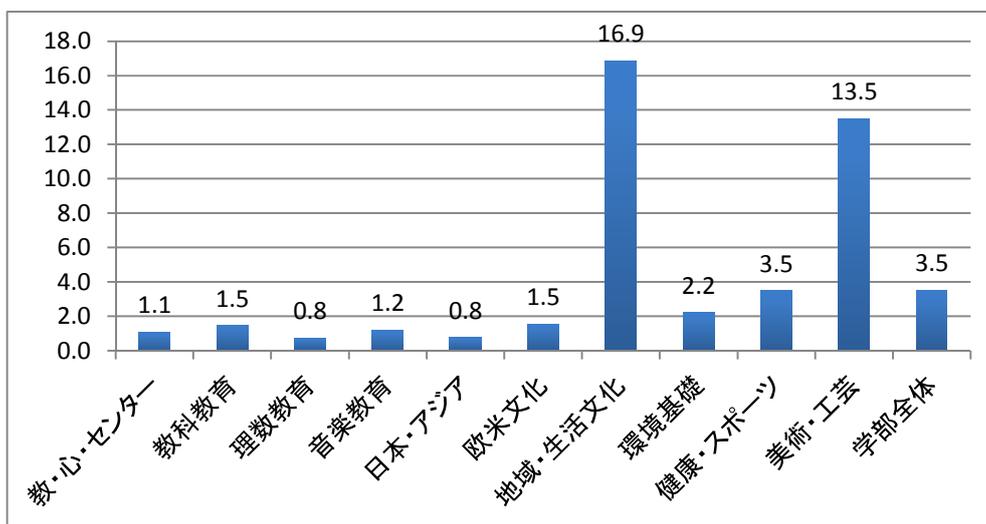


図 2-15 大学や学部が開催する行事への参加時間数(1人当たりの時間数)

組織運営の他の領域については、ここに取り上げた 3 つの領域以上に講座間の差が読み取れる。しかし、例えば入試業務でいうと、輪番制が方針の講座と、全員で入試業務にあたる方針の講座とでは、同じ条件で比較しているとは言いがたいため、この数値だけの比較は困難である。全学教育機構への関わり方も、科目の性質上、語学関連の教員の参加割合が高くなるのが不公平だとはいえないし、参加率を機械的に揃えることが必ずしも学生の利益にはつながらない。教員全員の組織運営の負担を平準化するのが目的であるのなら、個別の項目ごとに平準化を図るのではなく、講座の特徴を共通理解することからはじめて、組織運営全体のバランスで平準化を図るための検討をはじめの必要がある。評価内容の妥当性や、評価報告者の申告内容の個人差といった内容的な問題もあるため簡単にはいかないが、検討の余地は残されている。ただ、毎年教員定数が減っている中であっても、工夫や努力の結果として、少しではあるが個人の負担が軽減されている領域があることも事実である。これはこれとしてしっかり評価し、さらなる軽減化のための工夫は継続すべきである。

学部評価委員会名簿（2016 年 2 月現在）

委 員 長	甲斐 今日子（学部長）
副 委 員 長	寺井 直樹（理数教育講座）
委 員	園田 貴章（教育学・教育心理学講座）
委 員	宇都宮 明子（教科教育講座）
委 員	橋本 正昭（音楽教育講座）
委 員	永島 広紀（日本・アジア文化講座）
委 員	後藤 正英（欧米文化講座）
委 員	赤星 礼子（地域・生活文化講座）
委 員	高島 千鶴（環境基礎講座）
委 員	松山 郁夫（健康スポーツ科学講座）
委 員	徳安 和博（美術・工芸講座）